

平成 22 年 5 月 26 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006 ～ 2009
 課題番号：19720198
 研究課題名 (和文) 「ジンバブウェ問題」からみるイギリスの脱植民地化過程の史的研究
 研究課題名 (英文) British Policy of De-Colonization with an attention to the so-called 'Zimbabwe Question'
 研究代表者
 前川一郎 (MAEKAWA Ichiro)
 創価大学・文学部・准教授
 研究者番号：10401431

研究成果の概要 (和文) : 本研究の目的は、近年「ジンバブウェ問題」をめぐって先鋭化した「植民地責任」論と、これに対する戦後イギリス政府の対応とに着想を得て、イギリスの脱植民地化政策の特徴を明らかにすることである。本研究を通して、戦後イギリス政府が繰り返した植民地問題終焉論（「植民地支配の責任は終焉した」という言説）は、(1) 戦後国際秩序における位置に拘泥されたイギリス政権中枢の国際社会観、その世界観に基づいた脱植民地化政策を反映したものであったこと、(2) それは同時にイギリス統治が植民地にもたらした負の現実やこれをめぐる記憶を封印する側面を伴っていたこと、(3) そうした経緯はそのまま過去に対するイギリス政府特有の歴史認識なり歴史観なりの表れと考えられることなどが明らかにされた。

研究成果の概要 (英文) : The aim of this study is to examine and to get a big picture of British de-colonization policy. One of the backgrounds lies in a subject of considerable discussion about the so-called 'Colonial Responsibility' which has been exposed by recent upheavals of 'Zimbabwe Question'. In this study, I clarify the issues and point out that (1) British official view of 'the end of Colonial Question' was exactly reflected in British official mind to weigh heavily on her prestige and acceptable role in newly constructing international orders in the second half of the 20th century; (2) her complicated relations with colonies in past and ex-colonies in now were in turn deliberately ignored and remained under seal; (3) it can be also said an expression of British official view of colonial history in past.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	800,000	0	800,000
20年度	700,000	210,000	910,000
21年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	390,000	2,490,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：西洋史

キーワード：西欧史

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

近年、白人大農場制の解体と土地接收が国内外に衝撃を与えた「ジンバブウェ問題」は、他方で、植民地支配の責任問題についても国際社会に再考を促した。ところが、過去に最大の植民地帝国を擁したイギリスでは、「植民地責任」は独立によって清算された、したがって現状に対する責任は有しないと、いわば植民地問題終焉論として語られる場合が多い。そうしたイギリスの歴史認識がどのような経緯で生まれてきたのか、イギリス特有の脱植民地化過程を検証する必要がある。

2. 研究の目的

以上の背景をもとに、本研究は、植民地問題終焉論なるものがイギリスの脱植民地化過程の中で生まれる経緯を具体的に明らかにすることを主たる目標とした。

3. 研究の方法

当初の研究計画では、(1) 本研究全体にわたる基礎研究の整理、(2) イギリスでの資料調査を中心としたイギリス側の問題の検討、(3) ジンバブウェでの資料調査を加味したアフリカ側の事情の検討、の三つの作業を予定していた。このうち、計画書作成以後のジンバブウェ情勢の急変により、安全な現地調査が困難となり、(3) よりも (2) の問題を重視して研究を進めることとなった。

4. 研究成果

ジンバブウェ調査の延期により、詳細な現地調査を今後の課題とせざるを得なくなったが、その反面、イギリス側の事情については幅広く検討する機会を得た。成果の一部は、論文「歴史学としての植民地責任」や論文「イギリス植民地問題無責任論と脱植民地化」として発表した。後者は、戦後イギリス政府が繰り返した植民地問題終焉論が、国際社会における自らの位置を意識したイギリス政権中枢の脱植民地化政策を反映していたことを明らかにし、それは同時にイギリス政府の歴史認識の表れであったと論じたものである。本論文には、イギリスの脱植民地化の全体像について、研究代表者が現在の時点で述べ得るおおよその論点が含まれている（経済的側面については除外）。今後、この問題をさらに実証レベルで検討する必要があるが、その手掛かりになるものとして、論文「イギリス植民地主義のあとさき」を執筆し、経済的側面についても多少であるが言及した。英語論文や研究発表においても同様に、経済的側面を加味した研究の展望を論じている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

(1) Ichiro Maekawa, 'Not Dependency, But Complementary: Still How Can the Independent State be Strong Enough to Manage both Internal and External Relations?', *Global History and Maritime Asia Working Paper No.15*, (2009), pp.59-68.

(2) 前川一郎「イギリス植民地問題終焉論と脱植民地化」永原陽子編『植民地責任論—脱植民地化の比較史』(青木書店、2009年) pp.278-309.

(3) 前川一郎「イギリス植民地主義のあとさき—2001年ダーバン会議の教訓」『季刊戦争責任研究』第63号(2009年) pp.20-28.

(4) 前川一郎「歴史学としての植民地責任」『創価大学人文論集』第20号(2008年) pp.5-24.

〔学会発表〕(計2件)

(1) Ichiro Maekawa, *Not Dependency, But Complementary: Still How Can the Independent State be Strong Enough to Manage both Internal and External Relations?*, in AAWH First Congress, at Osaka University, May 2009.

(2) Ichiro Maekawa, Comment on "British History 1600 - 2000: Expansion in Perspective", in the Sixth Anglo-Japanese Conference of Historians, Sep. 2009.

その他、大小の研究会にて報告多数。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前川 一郎 (MAEKAWA Ichiro)

創価大学・文学部・准教授

研究者番号: 10401431

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号:

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号: